

## JIS マーク表示制度 認 証 契 約 書

認証番号: JQ \* \* \* \* \*

本契約は、産業標準化法【選択】□第 30 条第 1 項□第 30 条第 2 項□第 31 条第 1 項□第 37 条第 1 項□第 37 条第 2 項□第 37 条第 3 項の規定に基づく認証に係る契約である。

○○○○株式会社(以下、甲という。)と一般財団法人日本品質保証機構(以下、乙という。)は、乙が甲に対し認証した鉱工業品等に係る JIS マーク等の表示の使用許諾を実施するにあたり、次のとおり契約する。

(用語の定義)

### 第 1 条

本契約における用語を次のとおり定義する。

#### (1) 認証

産業標準化法に基づく日本産業規格への適合性の認証

#### (2) 鉱工業品等

本契約において認証の対象となる、甲が製造する鉱工業品、加工技術により加工した鉱工業品又は販売する鉱工業品

#### (3) 製造工場

鉱工業品等を製造又は加工する一つ又は複数の工場若しくは事業場で、認証に係る品質管理体制の審査が必要とされる甲の工場又は事業場の総称

#### (4) 初回製品試験

甲から認証の申し込みのあった鉱工業品等が、該当する日本産業規格に適合するかどうか審査するために乙が行う初回の試験

#### (5) 初回工場審査

甲から認証の申し込みのあった鉱工業品等の製造工場の品質管理体制が該当する基準に適合しているかどうか確認するために乙が行う初回の審査

#### (6) 認証書

鉱工業品等が認証されていることを証明する、乙が甲に対して発行する文書

#### (7) JIS マーク等の表示

JIS マーク等の表示とは、次の 1)~2)の総称で、本契約において、具体的に定めるもの

1) JIS マーク(産業標準化法に基づく鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令第 1 条第 1 項、第 2 項及び第 3 項に定める様式の表示)、適合する日本産業規格の番号、適合する日本産業規格の種類又は等級及び乙の名称若しくは略称

2) 1)の表示に付記する表示で、日本産業規格に定められる表示事項、甲の氏名、名称又は略号、製造の時期又は略号、製造業者の名称又は略号、製造工場の名称若しくは略号(製造工場が複数の場合はその識別表示)

#### (8) 認証維持審査

初回工場審査に対応する認証維持工場審査及び初回製品試験に対応する認証維持製品試験で構成され、認証済鉱工業品等の認証を維持するかどうかを判断するための乙の措置

#### (9) 国が定める認証の基準

認証において国が定めた以下の認証基準及び当該基準が改正された場合は、当該改正基準

1) 産業標準化法第 30 条第 1 項、第 2 項及び第 31 条第 1 項(表示)、第 30 条第 3 項及び第 31 条第 2 項(認証に係る審査の方法)、並びに第 45 条第 2 項(認証の業務の方法の基準)

2) 産業標準化法に基づく鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令第 1 条(表示)、第 2 条(品質管理体制の審査の基準)、第 9 条及び第 10 条(認証に係る審査の実施時期及び頻度)、第 11 条~13 条(認証に係る審査の方法)、第 14 条(認証に係る公表の基準)、第 15

条及び第 16 条(違法な表示等に係る措置の基準)、第 18 条(認証契約の内容に係る基準)、第 19 条(申請者又は認証取得者に対する通知の基準)、及び第 20 条(認証に係る秘密の保持の基準)

- 3) 一般認証指針 JIS Q 1001【該当する場合、選択】□及び分野別認証指針 □JIS Q 1011□JIS Q 1012  
□JIS Q 1013(□レディーミキストコンクリート□プレキャストコンクリート製品)□鉄鋼製品 第1部)

(10) 乙の定める認証の基準

乙が上記(9)に基づいて定めた認証業務の方法等の基準

(11) 認証の区分

認証の対象となる鉱工業品等の区分

(12) 認証の範囲

認証の区分に含まれる製品の種別、型式、モデル、材質、形状等を特定したもの

(13) 認証済鉱工業品等

乙が認証を行っている鉱工業品等

(権利及び義務)

第 2 条

- 1 乙は甲に対し、認証書及び本契約書の附属書等に記載されている認証の範囲において、本契約に基づき JIS マーク等の表示の使用を許諾する。
- 2 甲は、初回製品試験において乙に供した試験用鉱工業品等と同一条件において、認証済鉱工業品等が製造されることを確保しなければならない。
- 3 甲は、乙から認証を受けていることを広告その他の方法(販売促進用印刷物等)で第三者に表示し、又は説明する場合には、認証済鉱工業品等と認証を受けていないものとが混同されないようにしなければならない。
- 4 認証に係る甲の業務が適切に行われているかどうかを確認するために、乙が甲に対して行う報告の請求、又は製造工場その他必要な場所に乙が立ち入り、認証済鉱工業品等又はその原材料若しくはその品質管理体制を審査することを妨げてはならない。なお、乙が立ち入り審査を実施した場合に係る乙の費用は甲が負担するものとする。また、当該費用の額は、乙が別に定める手数料表の時間単価及び出張費を適用の上決定する。

(JIS マーク等の表示の使用許諾の条件及び範囲)

第 3 条

- 1 乙は甲に対して、甲が第 2 条第 2 項、第 3 項及び第 4 項を遵守していること、並びに国が定める認証の基準及び乙の定める認証の基準に適合していることを条件に、本契約の有効期間中、認証済鉱工業品等の本体、容器、包装、送り状、又は販売促進用印刷物等に JIS マーク等の表示の使用を許諾する。また、甲は、認証済鉱工業品等の販売促進を目的として認証書の写しを配布することができる。
- 2 甲は、JIS マーク等の表示の使用にあたり、適切な自社検査、管理等により、認証済鉱工業品等が、国が定める認証の基準及び乙の定める認証の基準に適合していることを確認し、認証書に記載された製造工場で製造された認証済鉱工業品等に限って使用することができる。なお、甲は適合を欠く場合には直ちに、また、乙が適合を欠くものと認めた場合には乙の指示により直ちに、JIS マーク等の表示の使用を停止しなければならない。
- 3 甲は、JIS マーク等の表示の使用について責任を有し、乙が附属書によって定める“JIS マーク等の表示に係る管理要綱”に基づき使用しなければならない。
- 4 甲は、JIS マーク等の表示を前各項以外の目的で使用するときは、事前に、乙とその使用方法等を協議するものとし、乙の文書による承諾なくしては一切使用してはならない。
- 5 甲は、認証済鉱工業品等に JIS マーク等の表示を使用したときは、その数量及び時期を記録しなければならない。

(認証契約の有効期間及び更新)

第 4 条

- 1 本契約の有効期間は、第 17 条、第 18 条第 4 項若しくは第 19 条により認証が取り消しされるか、又は第

26 条若しくは第 28 条第 3 項により本契約が解除されない限り、本契約の締結日から起算して 3 年目の到来日までとする。ただし、乙が、第 6 条第 2 項に定める定期の認証維持審査を実施した結果、認証を継続すると判断した場合は、本契約は同一条件で 3 年間更新されるものとし、以後も同様とする。なお、本契約の有効期間は、乙が発行する JIS マーク表示制度認証書に有効期限として、有効期間の満了日を記載する。

- 2 甲は、本契約の更新を希望する場合には、乙が発行する JIS マーク表示制度認証書に記載する定期認証維持審査申込期限までに、定期認証維持審査申込書に必要書類を添えて、乙に申し込むものとする。なお、定期認証維持審査申込期限(定期審査の基点日とする)は、有効期限前 6 ヶ月又はそれ以上の期間を確保できる期日とする。
- 3 前項の申し込みがあった場合において、有効期間の満了日までに、乙において契約更新の可否の判断がされないときは、本契約は、契約の有効期間の満了後もその可否がされるまでの間は、その効力を有するものとする。
- 4 前項の場合において、乙が本契約を更新すると判断した場合は、本契約は、本契約の有効期間満了日の翌日に遡って更新されるものとする。
- 5 甲の申し出により、本契約に係る定期の認証維持審査と本契約以外の認証契約に係る定期の認証維持審査を同時に実施する場合は、該当する認証契約の更新日及び更新に伴う有効期間を統一することができる。この場合の更新日は、該当する認証契約の有効期間満了日のうち、最も直近の有効期間満了日の翌日に統一するものとする。
- 6 前項の規定にかかわらず、認証に係る日本産業規格が有効期間内に廃止され、又は改正(附属書等、一部廃止を含む)により該当しなくなった場合、本契約はその期日をもって終了するものとする。

#### (試験用鉱工業品等の提供)

#### 第 5 条

甲は、乙が認証を行うため、又は認証の維持のために必要であるとして、試験用の鉱工業品等の提供を求められたときは、乙に対しこれを無償で提供するものとする。また、乙は甲に対し、試験等によって生じた試験用の鉱工業品等の解体、損傷、運搬時の取り扱いによる損傷及び試験データの使用に関して生じる一切の紛争について、一切その責任を負わないものとする。

#### (認証維持審査)

#### 第 6 条

- 1 乙は、甲の認証書に記載された鉱工業品等及び製造工場に対して、本契約に基づいて認証維持審査を行うものとし、定期の認証維持審査は、本条第 2 項、第 3 項及び第 4 項に、また、臨時の認証維持審査は、本条第 5 項に規定する。
- 2 定期的に実施する認証維持審査は、臨時の認証維持審査の実施の有無にかかわらず、乙が発行する JIS マーク表示制度認証書に記載する有効期限までに 1 回以上実施する。定期の認証維持審査の申し込みは、乙が発行する JIS マーク表示制度認証書に記載する定期認証維持審査申込期限までに行われるものとし、この期日(定期審査の基点日)までに定期認証維持審査申込書及び必要書類の提出がなかった場合は、定期の認証維持審査は行わない。
- 3 甲が鉱工業品又はその加工技術の認証の一部の取り消しを受けた場合であって、再び当該取り消しを受けた鉱工業品又はその加工技術の認証を受けた場合は、前項の規定にかかわらず、定期的に実施する認証維持審査は、当該認証を行った後 3 年間は 1 年ごとに 1 回以上の頻度で行うものとする。
- 4 乙は、前項に規定する場合のほか、甲の生産形態や品質管理実施状況から判断して、定期的に実施する認証維持審査を認証の有効期間内の 1 年ごとに 1 回以上実施することができる。
- 5 臨時の認証維持審査は、次のいずれかに該当する場合行なうことができる。原則として、甲に予告なしに行うこととするが、認証維持審査の目的を損なうことがないと乙が認めたときは、甲にその実施日の予告を行うことができる。
  - (1) 甲が、認証済鉱工業品等の仕様を変更し、若しくは追加し、又は品質管理体制を変更しようとしたとき(ただし、乙が、当該変更により、当該鉱工業品等が該当する日本産業規格に適合しなくなるおそれがないと判断したときには、製品試験及び現地審査の全部又は一部を省略することができる。)。

- (2) 該当する日本産業規格の改正により、乙が、認証済鉱工業品等が当該日本産業規格に適合しなくなるおそれがある、又は甲の品質管理体制を変更する必要があると判断したとき。
  - (3) 乙が、認証済鉱工業品等が該当する日本産業規格に適合しない旨又は甲の品質管理体制が JIS Q 1001 の附属書 B に定める品質管理体制の基準に適合しない旨の申立てを第三者より受け、そのがい(蓋)然性が高いと判断したとき。
  - (4) 乙が、第 18 条第 3 項に基づき、JIS マーク等の表示の使用の停止に係る措置の請求を取り消すことを通知したとき。
  - (5) 本項(1)～(4)のほか、認証済鉱工業品等が日本産業規格に適合せず、若しくは甲の品質管理体制が JIS Q 1001 の附属書 B に定める品質管理体制の基準に適合せず、又は適合しないおそれのある事実を乙が把握したとき。
- 6 甲は、第 6 条第 2 項、第 6 条第 5 項(1)、同項(2)、第 7 条、第 8 条又は甲の代表者の交代に該当する場合には、乙に対して乙所定の申込書に必要書類を添えて申し込みを行う。乙が日本産業規格などの要求事項への適合性評価のために追加書類が必要であると判断したときは、甲はそれに応じなければならない。なお、甲が、次のいずれかに該当する場合、乙は、認証維持審査の申し込みを受け付けないこと、又は受け付けた申し込みを取り消すことができる。
- (1) 甲において資産、信用状態が悪化し、又はそのおそれがある場合。
  - (2) その他申し込みについて乙が不適切と判断した場合。
- 7 甲は、乙が認証維持審査の目的を達成するため、原則として製造工場の就業時間内に、乙が必要とする製造工場その他の必要な場所に立ち入ること、及び認証済鉱工業品等に関する社内規格、管理記録、苦情、不適合情報、通常の製造工程中で実施した認証済鉱工業品等の適合性評価に係る測定、試験、検査の記録などを閲覧することを拒否してはならない。
- 8 乙は、認証維持審査におけるオブザーバー、研修者、その他関係者の同行について、甲の同意を得て実施する。
- 9 乙は、認証維持製品試験の試験場所について、審査計画書等により甲へ通知するものとする。なお、試験場所として、乙の試験所又は乙が指定する試験所以外の場所を甲が希望する場合であっても、当該場所の JIS Q 17025 への適合性の調査結果により、応じられないことがある。
- 10 乙は、認証維持審査の実施に際して、製造工場の従業員に適用される安全規則を遵守するものとする。
- 11 認証維持審査は日本語で実施されるものとし、甲は、必要に応じて通訳等を手配する責任を負うものとする。
- 12 乙は、認証維持審査を行った場合、認証を継続するかどうかを決定し、その結果を甲に通知するものとする。
- 13 甲は、認証維持審査に係る費用を負担するものとする。

(認証の区分及び認証の範囲等の追加又は変更の措置)

## 第 7 条

甲は、認証済鉱工業品等及び製造工場に関し、認証の区分及び認証の範囲等の追加、変更又は縮小を行う場合は、次のとおりの手続きを行うものとする。

- (1) 甲は、乙が認証を行っている鉱工業品等の認証の区分を追加する場合、乙に対し、事前に、当該認証の区分の追加に係る認証の申し込みを行うものとする。甲から当該申し込みがあった場合、乙は、遅滞なく、当該追加区分に係る初回製品試験及び初回工場審査を行う。乙は、認証を行うことを決定した場合には、その旨を甲に通知するとともに追加された認証の区分について新たな認証契約の締結を行い、新たな認証書を発行する。
- (2) 甲は、乙が認証を行っている鉱工業品等の認証の範囲の中で製造工場を追加、変更又は縮小する場合、乙に対し、事前に、当該製造工場の変更又は縮小若しくは新たな製造工場の追加に係る認証の申し込みを行うものとする。甲から当該追加、変更又は縮小の申し込みがあった場合、乙は、遅滞なく、当該追加、変更又は縮小部分に係る初回製品試験及び初回工場審査を行い、認証を行なうことを決定した場合にはその旨を甲に通知するとともに、必要に応じて本契約の変更を行い、さらに契約変更前の認証書に代えて新たな認証書を発行するものとする。

- (3) 甲は、乙が認証を行っている鉱工業品等の認証の範囲の中で日本産業規格に定められている種類又は等級を追加、変更又は縮小する場合、乙に対し、事前に、当該種類又は等級の追加、変更又は縮小に係る認証の申し込みを行なうものとする。甲から当該追加、変更又は縮小の申し込みがあった場合、乙は、遅滞なく、当該変更又は追加部分に係る初回製品試験及び初回工場審査を行い、認証を行なうことを決定した場合にはその旨を甲に通知するとともに、必要に応じて本契約の変更を行い、さらに契約変更前の認証書に代えて新たな認証書を交付するものとする。ただし、乙は、適切と判断した場合は、初回製品試験又は初回工場審査の一部又は全部を省略することができる。
- (4) 甲は、乙が認証を行っている鉱工業品等の認証の範囲の中で鉱工業品等を追加、変更又は縮小する場合、乙に対し、事前に、当該鉱工業品等の追加、変更又は縮小に係る認証の申し込みを行うものとする。甲から当該変更又は追加の申し込みがあった場合には、乙は、遅滞なく、当該変更又は追加部分に係る初回製品試験及び初回工場審査を行い、認証の決定を行った場合にはその旨を甲に通知するとともに、必要に応じて本契約の変更を行い、さらに契約変更前の認証書に代えて新たな認証書を交付するものとする。ただし、乙は、適切と判断した場合は、初回製品試験又は初回工場審査の一部又は全部を省略することができる。

(日本産業規格、国が定める認証の基準又は乙の定める認証の基準の変更の場合の措置)

## 第 8 条

- 1 乙は、甲の認証に係る日本産業規格が改正されたときは、速やかに、甲に対して、その旨を通知するものとする。乙は、当該日本産業規格の改正により、認証済鉱工業品等が日本産業規格に適合しなくなるおそれがある、又は甲の品質管理体制を変更する必要があると判断したときは、その旨を甲に通知するとともに、甲に対し臨時の認証維持審査を行うものとする。
- 2 乙は、国が定める認証の基準又は乙の定める認証の基準が変更されたときは、甲に対して、速やかに、その旨を通知するとともに、当該変更により、認証済鉱工業品等が日本産業規格に適合しなくなるおそれがある、又は甲の品質管理体制を変更する必要があると判断したときは、その旨を甲に通知するとともに、甲に対し臨時の認証維持審査を行うものとする。

(認証の公表等)

## 第 9 条

- 1 乙は、鉱工業品等に係る認証を行った場合、遅滞なく、次の事項について乙の事務所で業務時間内に公衆に閲覧可能な状態にするとともに、乙の Web ページを利用して公表するものとする。  
なお、公表の期間は、本契約が終了するまでとする。
  - (1) 本契約を締結した期日(認証契約締結日)及び認証番号
  - (2) 甲の氏名又は名称及び住所
  - (3) 認証に係る日本産業規格の番号・名称及び日本産業規格の種類又は等級(当該日本産業規格に種類又は等級が定められている場合)
  - (4) 認証済鉱工業品等の名称
  - (5) 認証の区分・認証の範囲
  - (6) 認証に係る全ての製造工場の名称及び所在地
  - (7) 認証済鉱工業品等に関し表示する事項及びそれに付記する事項並びにそれらの表示の方法
  - (8) 認証に係る法の根拠条項(産業標準化法第 30 条第 1 項又は第 2 項、第 31 条第 1 項若しくは第 37 条第 1 項、第 2 項又は第 3 項に基づく認証)
- 2 乙は、鉱工業品等に係る認証の JIS マーク等の使用停止請求(一時停止請求)を行った場合、直ちに、次の事項について乙の Web ページを利用して公表するものとする。なお、公表の期間は、当該請求の取り消し(請求解除)の通知を行った日までとする。
  - (1) 請求を行った期日及び認証番号
  - (2) 請求を行った認証に係る甲の氏名又は名称及び住所
  - (3) 請求を行った認証に係る日本産業規格の番号及び日本産業規格の種類又は等級(当該日本産業規格に種類又は等級が定められている場合)

- (4) 請求を行った認証に係る鉱工業品等の名称
  - (5) 請求を行った認証の区分・認証の範囲
  - (6) 請求を行った認証に係る製造工場の名称及び所在地
  - (7) 請求を行った認証に係る鉱工業品等に関し表示する事項及びそれに付記する事項並びにそれらの表示の方法
  - (8) 請求を行った認証に係る法の根拠条項(産業標準化法第 30 条第 1 項又は第 2 項、第 31 条第 1 項若しくは第 37 条第 1 項、第 2 項又は第 3 項に基づく認証)
  - (9) 請求を行った理由
- 3 乙は、鉱工業品等に係る認証の全部又は一部を取り消した場合、直ちに、次の事項について乙の Web ページを利用して公表するものとする。なお、公表の期間は、当該認証を取り消した期日から 1 年間とする。
- (1) 取り消した期日及び認証番号
  - (2) 取り消した認証に係る甲の氏名又は名称及び住所
  - (3) 取り消した認証に係る日本産業規格の番号及び日本産業規格の種類又は等級(当該日本産業規格に種類又は等級が定められている場合)
  - (4) 取り消した認証に係る鉱工業品等の名称
  - (5) 取り消した認証の区分・認証の範囲
  - (6) 取り消した認証に係る製造工場の名称及び所在地
  - (7) 取り消した認証に係る鉱工業品等に関し表示する事項及びそれに付記する事項並びにそれらの表示の方法
  - (8) 取り消した認証に係る法の根拠条項(産業標準化法第 30 条第 1 項又は第 2 項、第 31 条第 1 項若しくは第 37 条第 1 項、第 2 項又は第 3 項に基づく認証)
  - (9) 取り消した理由
- 4 乙は、鉱工業品等の認証に係る本契約が終了した場合、遅滞なく、次の事項について乙の Web ページを利用して公表するものとする。なお、公表の期間は、本契約が終了した期日から 1 年間とする。
- (1) 本契約が終了した期日(認証契約終了日)及び認証番号
  - (2) 終了した本契約に係る甲の氏名又は名称及び住所
  - (3) 終了した本契約に係る日本産業規格の番号及び日本産業規格の種類又は等級(当該日本産業規格に種類又は等級が定められている場合)
  - (4) 終了した本契約に係る鉱工業品等の名称
  - (5) 終了した本契約に係る認証の区分・認証の範囲
  - (6) 終了した本契約に係る製造工場の名称及び所在地
  - (7) 終了した本契約に係る鉱工業品等に関し表示する事項及びそれに付記する事項並びにそれらの表示の方法
  - (8) 終了した認証に係る法の根拠条項(産業標準化法第 30 条第 1 項又は第 2 項、第 31 条第 1 項若しくは第 37 条第 1 項、第 2 項又は第 3 項に基づく認証)

(審査等に際しての損害)

#### 第 10 条

乙が甲から本契約に基づき申し込みのあった試験・審査・認証等業務の履行に関し、乙の責に帰すべき事由により甲に損害が発生した場合、その請求原因の如何にかかわらず、乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、甲に対して現実に発生した直接かつ通常の損害についてのみ賠償するものとし、その上限額は乙が当該業務に対して提示した見積金額合計の 10 倍相当額又は 2,500 万円のいずれか低い方を超えないものとする。

(第三者への認証の業務の委託)

#### 第 11 条

- 1 乙は、甲の同意を得て、乙が実施する鉱工業品等の認証に係る業務の一部を第三者に委託することができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、乙は、必要に応じて審査業務を、乙が審査に係る業務委託契約を締結した個人の審査員に委託することができる。

(承継)

第 12 条

甲は、乙が行っている認証に係る甲の事業の全部を第三者に譲渡し、又は甲において相続、合併若しくは分割(当該事業の全部を承継させる場合に限る。)があるときは、事前に乙の文書による同意を得て、当該認証の全部を承継させることができる。なお、甲が当該認証に係る事業の承継を行った場合、甲は、速やかに、乙にその旨を届け出るものとする。

(苦情等の処理)

第 13 条

- 1 甲は、認証済鉱工業品等につき、第三者から苦情の申立てを受けたとき、又は甲と第三者との間において紛争が生じたときは、甲はその責任において解決を図るものとする。また、甲及び乙は認証済鉱工業品等に関する苦情処理等に関し、次の各号について合意する。

(1) 認証済鉱工業品等に対する需要者、消費者等からの鉱工業品等の性能、品質及び安全性に関する苦情の処理は、甲がこれにあたる。

(2) 前項の苦情を処理した場合、甲は、認証済鉱工業品等苦情の概要と対策を記録し、重要(日本産業規格への適合性に疑義を生ずるような苦情等)なものについては速やかに乙に連絡する。

甲は、乙の要請に応じて、これらの記録を乙が利用できるようにしなければならない。

- 2 前項の場合において、乙が第三者に対し損害賠償その他の負担をしたときは、甲は乙から求償に応ずるものとする。ただし、乙は甲の事前の書面による承諾を得るものとする。

- 3 乙は、甲からの要請があった場合、本条第 1 項の第三者からの苦情又は紛争に係る問題点等に関連して、認証済鉱工業品等が該当する日本産業規格への適合性及び認証に係る甲の製造工場の品質管理体制の JIS Q 1001 の附属書 B に定める品質管理体制の基準への適合性の確認、当該問題点等に関する原因の究明、是正及び予防措置が適正に行われるよう、甲に協力する。

(秘密の保持)

第 14 条

乙は、乙が実施する鉱工業品等の認証業務に関連し知り得た認証済鉱工業品等及びその製造又は加工に関する一切の情報を当該業務にだけ使用するものとし、甲の承諾を得た場合、第 21 条第 3 項に関連して公衆の安全を確保する場合、関連する法令に基づく等の正当な理由がある場合、又は第 11 条に基づき業務を委託する個人の審査員を含む第三者に開示する場合を除き、第三者に当該情報を漏えいしてはならない。ただし、本契約の締結時に公知であった情報、本契約の締結後に乙の故意又は過失によらず公知になった情報及び乙が第三者から適法に取得した情報は除く。

(JIS マーク等の誤用の場合の措置)

第 15 条

- 1 甲が次のいずれかに該当する場合、乙は甲に対し、期限を定め当該事項のは是正及び予防措置を講じるように請求するものとする。

(1) 認証済鉱工業品等以外の鉱工業品等の本体、容器、包装、送り状、又は販売促進用印刷物等に、JIS マーク等の表示又はこれと紛らわしい表示を甲が使用しているとき

(2) 認証済鉱工業品等以外の鉱工業品等の広告に、当該鉱工業品等が認証を受けていると誤解されるおそれがある方法で、JIS マーク等の表示又はこれと紛らわしい表示を甲が使用しているとき

(3) 甲に係る広告に、乙の認証に關し、第三者を誤解させるおそれのある内容があるとき

(4) 甲が第 3 条に抵触しているとき

- 2 乙は、前項の請求について必要と認められるときは当該期限を延長することができる。

- 3 乙は、当該期限(延長した場合を含む。)までに甲から本条第 1 項のは是正及び予防措置を完了した旨の報告がなかった場合、第 17 条第 1 項(3)に基づき必要な措置を講じなければならない。

(是正及び予防措置)

第 16 条

- 1 乙は甲に対し、甲の品質管理体制について、JIS Q 1001 の附属書 B に定める品質管理体制の基準に不適合があった場合、期限を定め当該不適合のは正及び予防措置を講じるように請求するものとする。
- 2 乙は、前項の請求について必要と認められるときは当該期限を延長することができる。
- 3 乙は、当該期限(延長した場合を含む。)までに甲から本条第 1 項のは正及び予防措置を完了した旨の報告がなかった場合、第 17 条第 1 項(3)に基づき必要な措置を講じなければならない。

(認証済鉱工業品等が日本産業規格に適合しない場合の措置)

第 17 条

乙は、次のいずれかに該当する場合、認証済鉱工業品等の認証を取り消すか、又は甲に対して速やかに、JIS マーク等の表示(これと紛らわしい表示を含む。)の使用の停止を請求するとともに、甲が乙より使用許諾を得た JIS マーク等の表示(これと紛らわしい表示を含む。)を使用している鉱工業品等であって、該当する日本産業規格に適合していないものを出荷しないように請求するものとする。

- (1) 認証済鉱工業品等が該当する日本産業規格に適合しないとき
- (2) 甲の品質管理体制が、JIS Q 1001 の附属書 B に定める品質管理体制の基準に適合しない場合であって、その内容が、認証済鉱工業品等が該当する日本産業規格に適合しなくなるおそれのあるときその他重大なものであるとき
- (3) 第 15 条又は第 16 条に基づく乙の請求に対し、甲が適確に、又は速やかに応じなかつたとき

(JIS マーク等の表示の使用の停止に係る措置)

第 18 条

- 1 乙は、第 17 条に基づく請求をする場合には、甲に対し、次の(1)~(5)に掲げる事項を記載した文書により通知するものとする。
  - (1) 請求の対象となる認証済鉱工業品等及び製造工場の範囲
  - (2) 請求する日からその請求を取り消す日までの間に、甲に対し、認証済鉱工業品等の本体、容器、包装、送り状、又は販売促進用印刷物等に、JIS マーク等の表示(これと紛らわしい表示を含む。)の使用をしてはならない旨
  - (3) 甲が乙より使用許諾を得た JIS マーク等の表示(これと紛らわしい表示を含む。)を使用している鉱工業品等であって、かつ、該当する日本産業規格に適合していないものを出荷してはならない旨
  - (4) 請求事項の実施期間
  - (5) 請求事項の実施期間内に、認証済鉱工業品等が該当する日本産業規格に適合しなくなった原因を是正し、又は甲の品質管理体制を JIS Q 1001 の附属書 B に定める品質管理体制の基準に適合するように是正し、及び必要な予防措置を講ずる旨
- 2 乙は、必要と判断した場合には、前項(4)に規定する請求事項の実施期間を延長することができる。
- 3 乙は、甲において本条第 1 項(5)の措置が講じられたことを確認した場合には、甲に対し、速やかに文書により、第 17 条に基づく請求を取り消すことを通知するものとする。
- 4 乙は、本条第 1 項(5)の措置が講じられなかつた場合は、甲の認証を取り消すものとする。
- 5 乙は、JIS マーク等の表示の使用の停止を請求した場合、甲に対して認証書の返却を要求し、甲は速やかに認証書を返却するものとする。

(認証の取り消し)

第 19 条

- 1 乙は、次のいずれかに該当する場合、認証済鉱工業品等の認証をすべて取り消すものとする。
  - (1) 甲が、乙による認証維持審査を拒み、妨げ、又は忌避したとき
  - (2) 乙が第 17 条に基づく請求をした場合であつて、その請求事項の実施期間内に、認証済鉱工業品等の本体、容器、包装、送り状、又は販売促進用印刷物等に、甲が JIS マーク等の表示(これと紛らわ

しい表示を含む。)の使用をしたとき

- (3) 乙が第 17 条に基づく請求をした場合であって、その請求事項の実施期間内に、甲が乙より使用許諾を得た JIS マーク等の表示(これと紛らわしい表示を含む。)を使用している鉱工業品等であり、該当する日本産業規格に適合していないものを甲が出荷したとき
- 2 乙は、前項の認証の取り消し及び第 17 条に基づく認証の取り消しのほか、次のいずれかに該当する場合、認証済鉱工業品等の認証を取り消すことができる。
- (1) 甲が、乙に対する債務決済(認証及び認証の維持のための手数料及び費用等)を支払い期日までに履行できないとき
  - (2) 甲が本契約に違反したとき

(認証の取り消しに係る措置)

## 第 20 条

- 1 認証済鉱工業品等の認証を取り消す場合には、乙は甲に対し、当該認証を取り消す期日及び乙に対し異議申立てができる旨を記載した文書により通知するものとする。
- 2 乙は、甲から当該認証の取り消しについて異議申立てを受けたときは、これを審議して認証の取り消しの可否について決定するものとする。
- 3 認証済鉱工業品等の認証を取り消す場合には、乙は甲に対して、取り消した当該認証に係る鉱工業品等の本体、容器、包装、送り状、又は販売促進用印刷物等に付された JIS マーク等の表示(これと紛らわしい表示を含む。)の使用を中止するように請求するものとする。
- 4 乙は、認証済鉱工業品等の認証を取り消した場合、甲に対して認証書の返却を要求し、甲は速やかに認証書を返却するものとする。

(鉱工業品等の不適合の措置)

## 第 21 条

- 1 甲は、次の事項に該当したとき、乙からの指摘の有無に拘らず、直ちに甲の責任において、当該認証済鉱工業品等の修正、回収、又は JIS マーク等の表示の使用中止等の適切な措置を講ずるものとする。
  - (1) 本契約に反する JIS マーク等の表示の使用(誤表示を含む)をしたとき
  - (2) 市場等で認証済鉱工業品等に対し該当する日本産業規格に関する不適合事項が指摘されたとき
  - (3) JIS マーク等の表示を使用した認証済鉱工業品等に対し該当する日本産業規格に関する不適合事項が判明したとき
- 2 前項の事態が生じたとき、甲は、その内容と対応措置を、速やかに乙に連絡する。
- 3 乙は、本条第 1 項に該当した場合、甲と協議の上、当該認証済鉱工業品等の不適合内容を公表することができる。

(乙に対する甲のその他の通知義務)

## 第 22 条

甲は、本契約の該当する条項で定めている場合の他、次に該当する場合、速やかに乙に報告しなければならない。

- (1) 甲の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名が変更された場合
- (2) 認証済鉱工業品等に係る製造工場の名称が変更された場合
- (3) 認証に係る品質管理体制(品質管理実施状況説明書の主要な記載内容)を変更しようとした場合
- (4) 認証済鉱工業品等の仕様を変更し若しくは追加しようとした場合
- (5) 認証済鉱工業品等に係る製造工場の全部又は一部について事業を廃止した場合

(甲に対する乙のその他の通知義務)

## 第 23 条

乙は、本契約の該当する条項で定めている場合の他、次に該当する場合、それぞれに定める時期に、甲に通知しなければならない。

- (1) 乙が事業の全部を第三者に承継させる場合は承継させる日までに

- (2) 乙の事務所の所在地を変更しようとするときは変更する日までに
- (3) 乙が認証の業務の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは休止又は廃止しようとする日の 6 か月前までに
- (4) 乙が産業標準化法第 52 条第 1 項の登録の取り消し又は認証の業務の全部又は一部の停止を命じられたときは直ちに
- (5) 乙が産業標準化法第 52 条第 2 項の聴聞の通知を受けたときは直ちに
- (6) 認証済鉱工業品等に係る日本産業規格が改正されたときは直ちに
- (7) 認証済鉱工業品等に係る鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令第 2 条に規定される品質管理体制の審査の基準、及び JIS Q 1001 の附属書 B に定める品質管理体制の基準が改正されたときは直ちに

(甲の乙に対する異議申立て)

#### 第 24 条

甲は乙に対し、認証結果に関する異議申立てがある場合には、その事由が発生した日から 45 日以内に文書にて届け出るものとする。乙は、当該申立てを受理した日から 3 カ月以内に回答するものとする。

(認証に係る費用)

#### 第 25 条

- 1 甲が乙に支払う認証及び認証の維持のための手数料及び費用等については、乙が別に定める手数料及び費用算定基準による。
- 2 甲が乙に支払う認証及び認証の維持のための手数料及び費用等の支払方法については、乙が別に定める規定による。

(本契約の解除)

#### 第 26 条

- 1 乙は、下記のいずれかに該当する事由が生じたときに本契約を解除することができる。
  - (1) 甲が、乙に文書で本契約の解消を届け出、乙に到達したとき
  - (2) 乙が、第 17 条、第 18 条第 4 項又は第 19 条に基づき認証済鉱工業品等の認証を取り消したとき
  - (3) 甲が、正当な理由無く故意又は重大な過失により乙の認証業務の遂行を妨げる等、乙との信頼関係を著しく毀損する行為をしたとき
  - (4) 甲が、支払停止の状態に陥り、又は破産、民事再生、会社更生、特別清算の申立てを受け、若しくは自ら申立てをしたとき
- 2 本契約が前項の事由により解除された場合、甲は JIS マーク等の表示、認証書、その他認証に係わる内容を記載した認証済鉱工業品等の包装物、宣伝及び販売促進用印刷物等の使用を直ちに中止し、乙より使用許諾を得た JIS マーク等の表示のある銘板、JIS マーク等の表示を使用するための金型等の処分方法を、乙に報告する。また、乙が必要と認めたとき、乙は、それらの保管場所等で、その処分状況を確認することができる。
- 3 本契約が本条第 1 項の事由により解除された場合、既存の債権債務を甲乙両当事者間で速やかに清算する。

(不可抗力による本契約の終了)

#### 第 27 条

天災地変その他不可抗力により乙の認証業務の遂行が不可能となったときは、乙は一切その責任を負わないものとし、本契約は当然に終了する。

(反社会的勢力排除)

#### 第 28 条

- 1 甲及び乙は、本契約成立時において、自己又は自己の役員が、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業・団体、総会屋等その他これらに準ずる者(以下総称して、暴力団員等という。)及び次

の各号のいずれか一にも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証する。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもつてする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
- (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2 甲及び乙は、自ら又は第三者を利用して、以下の各号のいずれか一にでも該当する行為を行わないことを表明し、保証する。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

3 甲及び乙は、相手方が前二項に違反した場合は、相手方の有する期限の利益を喪失させ、また、通知又は催告等何らの手続を要しないで直ちに本契約を解除することができる。解除者は、当該解除により相手方が被った損害につき、一切の義務及び責任を負わなものとし、また、当該解除により解除者に損害が生じたときは、相手方はその損害を賠償する。

4 甲が本条第1項及び第2項に違反した場合、第26条第2項の規定を準用する。

(本契約に定めていない事項)

#### 第29条

本契約に定めのない事項及び本契約の解釈適用に疑義を生じた事項については、甲及び乙は日本の法令及び慣習に則り誠意をもって協議の上その解決を図るものとする。

(準拠法)

#### 第30条

本契約は日本法を準拠法とする。

(合意管轄)

#### 第31条

本契約及び本契約に基づく権利義務に関する紛争について、訴額に応じて東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

本契約の締結の証として本契約書2通を作成し、甲乙各自記名押印のうえその1通を保有する。

本契約締結日： 年 月 日

甲：【所在地】  
【会社名】

乙： 東京都千代田区神田須田町1-25  
一般財団法人 日本品質保証機構

【代表者名、押印又は署名】 印

理事長 □□ □□ 印

別添書類：【附属書】JISマーク等の表示に係る管理要綱

## 【附属書】

契約書 No. : JQxxxxxxxx-xxx\*  
管理要綱 No. : JQxxxxxxxx-xxx\*-xx

### JIS マーク表示制度 認証契約書 附属書 JIS マーク等の表示に係る管理要綱

#### 1. 目的

本管理要綱は、次に示す一般財団法人日本品質保証機構(以下、乙という。)が認証を行っている[認証取得者名](以下、甲という。)の□鉱工業品□加工技術に対し、甲がJISマーク等を表示する条件について定めるものである。なお、本附属書で用いる主な用語の定義は、「JISマーク表示制度認証契約書」による。

- |                           |        |  |
|---------------------------|--------|--|
| 1) 認証番号                   | :      | JQxxxxxxxx   |
| 2) 認証取得者                  | 氏名又は名称 | :  |
|                           | 住所     | :  |
| 3) 認証に係る日本産業規格の番号         | :      |  |
| 4) 種類又は等級                 | :      |  |
| 5) 認証に係る□鉱工業品□加工技術の<br>名称 | :      |  |
| 6) 認証の区分                  | :      |  |
| 7) 認証に係る工場又は事業場           | 名称     | :  |
|                           | 所在地    | :  |
| 8) 認証に係る産業標準化法の根拠条項       | :      | □第30条第1項□第30条第2項□第31条第1項□第<br>37条第1項□第37条第2項□第37条第3項 |

#### 2. JISマーク等の表示

1) JISマーク(鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令第1条□第1項□第2項□第3項に定める様式)は単色とし、直径○○mm以上の大きさで表示する。

2) JISマークの近傍に次の事項を表示する。

- ① 日本産業規格の番号
- ② 日本産業規格による種類又は記号
- ③ 乙の略号
- ④ 認証番号
- ⑤ 認証取得者の氏名、名称又は略号

#### 3. 付記事項の表示

JISマーク等の表示とともに、次の事項について表示すること。

- ① 製造の時期又は略号
- ② 製造業者名称又は略号
- ③ 工場又は事業場の名称又は略号
- ④ 日本産業規格に定められている表示事項
- ⑤ ロット認証の場合にあっては、その識別番  
号又は記号

#### 4. 表示の方法

表示単位は、鉱工業品ごととし、表示の方法は、印刷、押印、刻印、又は荷札の取付けとする。

#### 5. 乙の略号の表示

乙の略号を表示するにあたっては、単色とし、乙に承認を受けた以外の形状比率の変更、形状の加工並びに変更を行ってはならない。

本管理要綱締結日： 年 月 日

甲:所在地

会社名 ○○○○○○

代表者名 ○○ ○○ 印又は署名

海外【場所】、日付 年 月 日  
(year) (month) (day)

乙:東京都千代田区神田須田町1-25

一般財団法人 日本品質保証機構

JIS 認証事業部長 □□ □□ 印

東京、日付 年 月 日